

## 刊行にあたって

編集委員長

玉野 和志

せたがや自治政策研究所の活動の一環として、2008年度より刊行しております学術機関誌『都市社会研究』もおかげさまで第11号を刊行することとなりました。特集に寄稿していただいた先生方をはじめとして、論文、研究ノート、活動報告に投稿いただいた皆様のお陰によるものと存じます。また、編集にご協力いただいた編集委員会の委員や査読を担当された方々、編集委員会をサポートしていただいている事務局にも、心より厚く御礼申し上げます。

本誌刊行の目的は、一つには学術研究の発表・発信、またそれを基礎とする政策形成の基盤づくりにあります。いま一つの目的は、実践的な内容を持ち、公共の利益に資するような研究の発表・発信の場とすることにあります。従来の学術研究誌にはみられない実践的かつ公共的な性格を併せ持つ、地域発の学術機関誌をめざして発刊したものです。

本号の特集テーマは「参加型行政の歩みとまちづくり」としています。

世田谷区を含む東京23区は、東京都の内部的団体となった時期を経て1974年に区長公選制が復活し、2000年に法律上も基礎的な自治体の位置づけを回復するなど、自治権拡充が図られました。その間、世田谷区では、街づくり条例の制定（1982年）や世田谷まちづくりセンターの設置（1992年）など住民参加を保障し、住民主体のまちづくりを支援する政策に先駆的に取り組んできました。「参加型行政」とともに、世田谷区らしい自治のかたちがつくられてきたと言えます。一方で、家族や地域社会が変化し新たな課題に対応した自治体経営が求められています。今後の自治体のあり方を模索するうえでも、住民参加の意義と経験を再認識することが重要と考え特集テーマとして設定しました。

研究者や専門家、自治体職員の方々はもちろんのこと、多くの世田谷区民の方々に本誌を手にとっていただきたいと願っております。さらに、都市社会を研究対象とする全国の若手研究者が投稿論文の本誌への掲載を名誉と考えるような機関誌に育っていくよう願っています。

最後に、今後とも投稿者、読者の方々をはじめ、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。第11号刊行のご挨拶とさせていただきます。